

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月9日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)
【会社名】	株式会社トーホー
【英訳名】	TOHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 裕一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 兼只
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 兼只
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(百万円)	89,312	90,101	44,882	45,624	183,084
経常利益(百万円)	1,355	1,446	455	616	2,931
四半期(当期)純利益(百万円)	493	790	34	416	1,248
純資産額(百万円)	-	-	21,158	22,150	21,794
総資産額(百万円)	-	-	76,130	76,911	73,562
1株当たり純資産額(円)	-	-	391.61	408.63	401.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.19	14.63	0.65	7.72	23.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	27.7	28.7	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,459	1,035	-	-	3,281
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,229	71	-	-	1,365
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	713	644	-	-	1,479
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,911	6,158	4,407
従業員数(人)	-	-	1,946	1,938	1,926

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第58期第2四半期連結累計(会計)期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	1,938 (2,175)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマー等は、外数で()内に記載しております。
2. 嘱託・パートタイマー等の人数は、当第2四半期連結会計期間の期中平均(1日8時間勤務換算)の数値を用いて算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	28 (37)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマー等は、外数で()内に記載しております。
2. 嘱託・パートタイマー等の人数は、当第2四半期会計期間の期中平均(1日8時間勤務換算)の数値を用いて算出しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入の状況

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
ディストリビューター事業(百万円)	23,165	109.7
キャッシュアンドキャリー事業(百万円)	6,815	92.7
食品スーパー事業(百万円)	4,738	92.5
その他事業(百万円)	94	21.1
合計(百万円)	34,814	102.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)販売の状況

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
ディストリビューター事業(百万円)	28,771	107.1
キャッシュアンドキャリー事業(百万円)	9,423	97.3
食品スーパー事業(百万円)	6,740	89.9
その他事業(百万円)	688	81.6
合計(百万円)	45,624	101.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しており、前年同四半期比は、同基準に準拠して算出したものを記載しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)におけるわが国経済は、年初においては緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により経済活動は大幅に落ち込み、さらに原発問題、電力使用制限の長期化など、国内景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する業務用食品卸売業界、食品小売業界においては、消費者の節約志向・低価格志向の恒常化に加え、東日本大震災による過剰なまでの自粛、消費マインドの低下など、厳しい経営環境の中で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは中期経営3ヵ年計画「IMPACT 2011」の最終年度として、計画に掲げる7つの重点施策に基づき、成長シナリオの実現に向けて取組みを進めております。

東日本大震災により関東地区を中心にイベントの自粛や観光客が減少するなどの影響がありましたが、売上高は456億24百万円(前年同期比1.7%増)となりました。利益面は、売上高拡大に伴う売上総利益額の増加に加え、不採算事業、不採算店舗からの撤退や継続して取り組んできたコストコントロール(費用対効果検証の徹底)の効果が表れ、営業利益は5億61百万円(同54.2%増)、経常利益は6億16百万円(同35.4%増)、四半期純利益は4億16百万円(同3億81百万円増)となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、「ディストリビューター事業部門」に含まれている㈱宇都宮総合卸売センターを「其他事業部門」へ「区分」の変更を、「A-プライス事業部門」を「キャッシュアンドキャリー事業部門」に「名称」の変更を行っております。そのため、前年同期比は、前第2四半期連結会計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

【ディストリビューター事業部門】

全国展開、関東地区のシェア拡大を進めるディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門については、東日本大震災により北関東地区を中心にイベント等の自粛、観光客が減少するなどの影響がありましたが、㈱トーホーフードサービス、ディストリビューター事業の新規得意先の獲得、既存得意先の深耕が着実に成果に結びつきました。

また、当第2四半期連結会計期間においてもお客様の業態や地域ニーズに対してより細やかな提案を行う「テーマ別展示商談会」を42回実施するとともに、2月にグループ入りした㈱A.I.が欧州などから直輸入する業務用高級食材の拡販に努めました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、287億71百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は2億4百万円（同104.1%増）となりました。

【キャッシュアンドキャリー事業部門】

キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門では、A-プライスにおいて「中華フェア」といった販売促進企画の実施、また業者会員向けの営業活動を強化し、既存顧客へのシェアアップを図りました。改装については5月に浦添店（沖縄県浦添市）・宇部店（山口県宇部市）、6月に堺店（堺市堺区）、7月に脇浜店（神戸市中央区）の4店舗を実施し、店舗活性化を図りました。

その結果、当事業部門の売上高は、94億23百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は1億30百万円（同69.2%増）となりました。

[食品スーパー事業部門]

食品スーパー事業部門におきましては、地域密着型の食品スーパーとして、引き続き地産地消の推進、付加価値の高い商品・サービスの提供に努め、お客様に毎日のおかずをきちんと提供できるお店作りに努めております。改装については6月にポーアイ店（神戸市中央区）を実施いたしました。

その結果、当事業部門の売上高は、67億40百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は、7百万円（同52百万円増）となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門におきましては、「品質管理代行サービス」、「残留農薬検査サービス」、「衛生環境改善サービス」の販売拡大や、(株)キューサイ分析研究所との連携強化、「食の安心情報サービス」での新規顧客獲得など、食の安心・安全に関するサービスの強化に努めました。また、総合建設請負業の(株)神戸営繕・神戸コンフォーム(株)では、グループ内の計画的出店・改装・修繕ニーズに迅速かつローコストに対応しております。

その結果、当事業部門の売上高は、6億88百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益は2億19百万円（同5.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、33億49百万円増加し、769億11百万円となりました。主に増加したのは「現金及び預金」の増加16億98百万円、「受取手形及び売掛金」の増加17億60百万円です。負債は、前連結会計年度末と比べ、29億92百万円増加し、547億60百万円となりました。主に増加したのは借入金（「短期借入金」、「長期借入金」合計）の増加12億38百万円、「支払手形及び買掛金」の増加8億19百万円です。これは、主として前倒しの資金調達や季節的な影響による仕入債務の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、3億56百万円増加し、221億50百万円となりました。四半期純利益7億90百万円による増加に対し、期末配当金2億70百万円の支払や自己株式の市場買付1億18百万円による減少がありました。当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、総資産の増加による影響もあり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント低下し28.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の収入（前年同期9億28百万円の支出）となりました。仕入債務の減少15億90百万円（前年同期26億57百万円の減少）に対し、たな卸資産の減少12億54百万円（前年同期11億42百万円の減少）がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億44百万円の収入（前年同期2億8百万円の収入）となりました。食品スーパー改装1店、A-プライス改装4店ほか、固定資産の取得による支出2億15百万円（前年同期2億50百万円の支出）がありました。一方、旧九州本社跡地の売却ほか、固定資産の売却等による収入5億72百万円（前年同期1億4百万円の収入）がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億58百万円の支出（前年同期28億32百万円の支出）となりました。金融機関より長期借入れによる収入5億2百万円（前年同期20億円の収入）に対し、長期借入金の返済による支出22億74百万円（前年同期33億39百万円の支出）、短期借入金の純減少10億円（前年同期15億10百万円の純減少）がありました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ、21億17百万円減少し、61億58百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

(キャッシュアンドキャリー事業改装)

連結子会社株式会社トーホーフードサービスにおいて、前四半期連結会計期間末に計画しておりましたA - プライス改装5店舗のうち平成23年5月に宇部店(山口県宇部市)、浦添店(沖縄県浦添市)、6月に堺店(堺市堺区)、7月に脇浜店(神戸市中央区)を完了いたしました。

(食品スーパー事業改装)

連結子会社株式会社トーホーストアにおいて、前四半期連結会計期間末に計画しておりました改装5店舗のうち平成23年6月にポーアイ店(神戸市中央区)を完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,754,000
計	139,754,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,060,834	55,060,834	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	1単元の株式数 1,000株
計	55,060,834	55,060,834	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	55,060,834	-	5,344	-	5,041

(6) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社待鳥商事	福岡市中央区笹丘3-24-8	4,450	8.08
トーホー社員持株会	神戸市東灘区向洋町西5-9	3,243	5.89
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	2,757	5.00
トーホー共栄会	神戸市東灘区向洋町西5-9	2,705	4.91
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,200	3.99
有限会社藤崎興産	神戸市東灘区御影2-24-10	2,190	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,329	2.41
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,323	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,044	1.89
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	810	1.47
計	-	22,053	40.05

- (注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する1,329千株には、従業員持株会信託型ESOP導入のために設定した信託が所有する当社株式573千株が含まれております。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 455,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,496,000	54,496	-
単元未満株式	普通株式 109,834	-	-
発行済株式総数	55,060,834	-	-
総株主の議決権	-	54,496	-

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	455,000	-	455,000	0.82
計	-	455,000	-	455,000	0.82

- (注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。この導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を住友信託銀行株式会社(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)(以下、「持株会信託」)に対して一括して処分いたしました。なお、四半期連結財務諸表においては、平成23年7月31日において持株会信託が保有する当社株式573,000株を自己株式数に含めて処理しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	315	310	306	305	308	320
最低(円)	301	211	289	296	297	304

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,264	4,565
受取手形及び売掛金	² 14,182	12,422
有価証券	261	558
商品及び製品	8,544	8,320
原材料及び貯蔵品	90	72
その他	2,693	2,640
貸倒引当金	86	82
流動資産合計	31,950	28,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 10,224	¹ 10,329
土地	17,462	17,435
その他(純額)	¹ 1,640	¹ 1,465
有形固定資産合計	29,327	29,230
無形固定資産		
のれん	³ 1,429	³ 1,395
その他	278	260
無形固定資産合計	1,707	1,656
投資その他の資産		
投資有価証券	6,364	6,362
関係会社株式	1,275	1,294
敷金	5,042	5,197
その他	1,564	1,637
貸倒引当金	320	313
投資その他の資産合計	13,926	14,178
固定資産合計	44,961	45,065
資産合計	76,911	73,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,002	20,182
短期借入金	11,169	9,600
未払法人税等	629	566
賞与引当金	488	383
その他の引当金	174	177
資産除去債務	-	5
その他	3,049	2,271
流動負債合計	36,513	33,187

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
固定負債		
長期借入金	16,462	16,792
引当金	336	303
資産除去債務	316	307
その他	1,132	1,176
固定負債合計	18,247	18,580
負債合計	54,760	51,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,998	11,499
自己株式	377	363
株主資本合計	22,007	21,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	240
繰延ヘッジ損益	52	33
評価・換算差額等合計	71	207
少数株主持分	71	64
純資産合計	22,150	21,794
負債純資産合計	76,911	73,562

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	89,312	90,101
売上原価	72,122	72,716
売上総利益	17,189	17,384
販売費及び一般管理費	₁ 16,043	₁ 16,062
営業利益	1,146	1,322
営業外収益		
受取利息	44	55
受取配当金	37	36
有価証券売却益	145	145
その他の金融収益	12	-
その他	152	86
営業外収益合計	392	324
営業外費用		
支払利息	128	116
有価証券売却損	6	31
持分法による投資損失	13	18
その他	34	33
営業外費用合計	183	200
経常利益	1,355	1,446
特別利益		
前期損益修正益	4	-
固定資産売却益	2	226
貸倒引当金戻入額	36	10
その他	14	72
特別利益合計	57	309
特別損失		
前期損益修正損	10	-
固定資産売却損	14	-
固定資産除却損	250	49
貸倒引当金繰入額	34	-
投資有価証券評価損	5	43
その他	8	42
特別損失合計	324	134
税金等調整前四半期純利益	1,089	1,621
法人税等	₂ 586	₂ 824
少数株主損益調整前四半期純利益	-	797
少数株主利益	8	6
四半期純利益	493	790

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	44,882	45,624
売上原価	36,332	36,957
売上総利益	8,549	8,666
販売費及び一般管理費	¹ 8,185	¹ 8,104
営業利益	364	561
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	32	31
有価証券売却益	86	57
その他の金融収益	11	-
その他	59	48
営業外収益合計	190	165
営業外費用		
支払利息	63	59
有価証券売却損	0	31
持分法による投資損失	7	9
その他	27	10
営業外費用合計	99	110
経常利益	455	616
特別利益		
固定資産売却益	0	226
貸倒引当金戻入額	13	10
その他	0	65
特別利益合計	13	302
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	243	28
投資有価証券評価損	1	-
その他	-	24
特別損失合計	246	52
税金等調整前四半期純利益	223	866
法人税等	² 183	² 446
少数株主損益調整前四半期純利益	-	420
少数株主利益	4	3
四半期純利益	34	416

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,089	1,621
減価償却費	645	589
のれん償却額	46	72
固定資産除却損	182	25
デリバティブ評価損益(は益)	8	55
投資有価証券評価損益(は益)	6	44
引当金の増減額(は減少)	189	52
受取利息及び受取配当金	82	92
支払利息	128	116
有価証券売却損益(は益)	139	113
固定資産売却損益(は益)	12	226
売上債権の増減額(は増加)	867	1,708
たな卸資産の増減額(は増加)	833	189
仕入債務の増減額(は減少)	1,253	782
その他	537	553
小計	2,159	1,583
利息及び配当金の受取額	82	93
利息の支払額	134	120
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	659	574
その他の収入	11	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	958	746
固定資産の売却等による収入	303	660
投資有価証券の取得による支出	1,949	1,203
投資有価証券の売却による収入	1,325	1,372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	62
その他	50	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,229	71
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	82
長期借入れによる収入	6,453	4,812
長期借入金の返済による支出	5,381	3,882
リース債務の返済による支出	55	63
自己株式の取得による支出	0	119
自己株式の売却による収入	65	85
配当金の支払額	268	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	713	644
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	941	1,751
現金及び現金同等物の期首残高	3,970	4,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,911	1 6,158

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、全株式の取得によって子会社化した株式会社A・Iを連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除いた会社は以下のとおりであります。 清算終了によるもの 1社 株式会社大辰水産(平成23年7月26日) (2)変更後の連結子会社の数 18社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
(自己株式の取得について)	<p>当社は、平成23年3月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得期間：平成23年3月23日から平成23年4月15日まで</p> <p>(2) 取得株式数：402,000株</p> <p>(3) 取得総額：118,771,000円</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,182 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,712 百万円
2. 期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 8百万円	2.
3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 1,505 百万円 負ののれん 75 百万円 差引 1,429 百万円	3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 1,483 百万円 負ののれん 87 百万円 差引 1,395 百万円
コミット型タームローン契約 当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 なお、コミット型タームローン契約による長期借入金（1年内返済予定を含む）については、財務制限条項等が付されております。 契約極度額 7,000百万円 借入実行額 1,810 借入未実行残高 5,190	コミット型タームローン契約 当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 なお、コミット型タームローン契約による長期借入金（1年内返済予定を含む）については、財務制限条項等が付されております。 契約極度額 7,500百万円 借入実行額 1,950 借入未実行残高 5,550

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
運賃・荷造費	運賃・荷造費
1,705	1,871
従業員給与	従業員給与
5,980	5,862
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
27	11
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
473	488
退職給付引当金繰入額	退職給付引当金繰入額
125	123
地代家賃	地代家賃
1,585	1,562
減価償却費	減価償却費
603	543
2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	2. 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
運賃・荷造費	運賃・荷造費
882	956
従業員給与	従業員給与
3,016	2,956
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
16	6
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
247	483
退職給付引当金繰入額	退職給付引当金繰入額
61	60
地代家賃	地代家賃
804	776
減価償却費	減価償却費
283	266
2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	2. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,079	6,264
有価証券勘定	有価証券勘定
440	261
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
168	105
価格変動リスクのある株式等有価証券	価格変動リスクのある株式等有価証券
440	261
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,911	6,158

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 55,060,834株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,028,289株

(注) 当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生
の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」と
いいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を住友信託銀行株式会社(再
信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)(以下、「持株会信託」といいま
す。)に対して一括して処分いたしました。

なお、自己株式数については、平成23年7月31日現在において、持株会信託が所有する当社株式
573,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月20日 定時株主総会	普通株式	270	5	平成23年1月31日	平成23年4月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービ
ス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式855,000株に対する配当金4百万円を除いて記載して
おります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月5日 取締役会	普通株式	270	5	平成23年7月31日	平成23年10月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービ
ス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式573,000株に対する配当金2百万円を除いて記載して
おります。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

	DTB (百万円)	AP (百万円)	FSM (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,870	9,688	7,494	829	44,882	-	44,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	538	0	0	1,527	2,066	(2,066)	-
計	27,408	9,689	7,494	2,356	46,949	(2,066)	44,882
営業利益又は営業損失()	105	76	44	226	364	-	364

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)、その他事業(その他)に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) DTB 外食産業等に対する食材等
- (2) AP 外食産業等に対する食材等
- (3) FSM 食品及び雑貨
- (4) その他 食品、ASP、品質管理代行サービス、グループ内不動産賃貸業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)

	DTB (百万円)	AP (百万円)	FSM (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,002	19,184	14,451	1,673	89,312	-	89,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,029	1	0	3,008	4,040	(4,040)	-
計	55,032	19,186	14,451	4,682	93,352	(4,040)	89,312
営業利益又は営業損失()	489	259	43	439	1,146	-	1,146

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)、その他事業(その他)に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) DTB 外食産業等に対する食材等
- (2) AP 外食産業等に対する食材等
- (3) FSM 食品及び雑貨
- (4) その他 食品、ASP、品質管理代行サービス、グループ内不動産賃貸業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「その他事業」は、ASPの販売業、コーヒー・洋菓子の製造販売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業等（グループ内賃貸業を含む）、総合建設請負業、グループ内のシェアードサービス業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スー パー事 業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,426	18,896	13,247	1,530	90,101	-	90,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,126	1	0	2,306	3,435	3,435	-
計	57,553	18,898	13,248	3,837	93,537	3,435	90,101
セグメント利益	362	390	94	475	1,322	-	1,322

（注）調整額は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スー パー事 業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,771	9,423	6,740	688	45,624	-	45,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	556	0	0	1,147	1,705	1,705	-
計	29,327	9,424	6,740	1,836	47,329	1,705	45,624
セグメント利益	204	130	7	219	561	-	561

（注）調整額は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27

日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

当社の行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

なお、当社グループが使用している一部の店舗、営業所等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

当社では、従業員持株会信託型 E S O P を導入するにあたり設定した信託が所有する当社株式 (当第 2 四半期連結会計期間末現在 573,000 株) について、四半期連結財務諸表上、自己株式として会計処理していることから、当該株式数を「普通株式の自己株式数」に含め、「 1 . 1 株当たり純資産額」及び「 2 . 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額」を算出しております。

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 7 月31日)	前連結会計年度末 (平成23年 1 月31日)
1 株当たり純資産額 408.63円	1 株当たり純資産額 401.26円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 2 月 1 日 至平成22年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 2 月 1 日 至平成23年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 9.19円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1 株当たり四半期純利益金額 14.63円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 2 月 1 日 至平成22年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 2 月 1 日 至平成23年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	493	790
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	493	790
期中平均株式数 (株)	53,752,068	54,002,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	平成15年 4 月24日定時株主総会 決議による新株予約権方式の ストックオプション (前連結会計 年度末における新株予約権の 数 1,961 個) は、平成22年 6 月30日 で行使期間が終了しております。	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.65円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.72円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	34	416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	34	416
期中平均株式数(株)	53,806,395	53,955,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	平成15年4月24日定時株主総会 決議による新株予約権方式のス トックオプション(前連結会計 年度末における新株予約権の数 1,961個)は、平成22年6月30日 で行使期間が終了しております。	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

第59期中間配当について、平成23年9月5日開催の取締役会で次のとおり決議いたしました。

- (イ)中間配当金総額 273百万円
- (ロ)1株当たり中間配当金 5円
- (ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年10月11日

(注) 1. 平成23年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いません。

- 2. 中間配当金総額には、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が所有している当社株式573,000株に対する配当金2百万円を含めて記載して
おります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月4日

株式会社トーホー
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤松 秀世 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月7日

株式会社トーホー
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤松 秀世 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。